

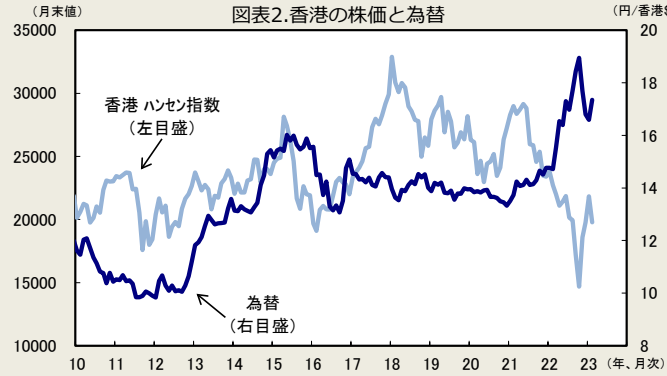
## アジア経済の現状と見通し : 2023年 3月

### 中国、香港、シンガポール

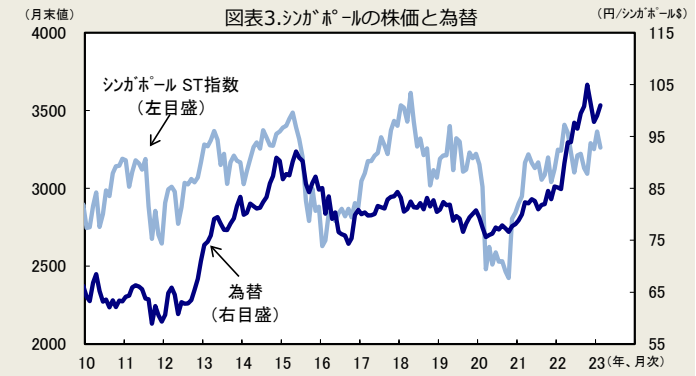
**中国**は、新型コロナウイルスの感染抑止策が緩和される中、個人消費などの回復傾向が示されており、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)は昨年の成長率を大幅に上回る見通しです。ただ、米欧向けの輸出低迷が当面の経済成長を抑制するとみられるほか、政治面などにおける米国との摩擦が株価などを圧迫する場面もあり得ます。**香港**は、中国本土の経済正常化などに伴う観光業や小売業の回復が見込まれるものの、金利上昇が設備投資などを圧迫しそうです。**シンガポール**は、中国からの観光客の増加などに景気が支えられそうですが、輸出の低迷やインフレが懸念されます。



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



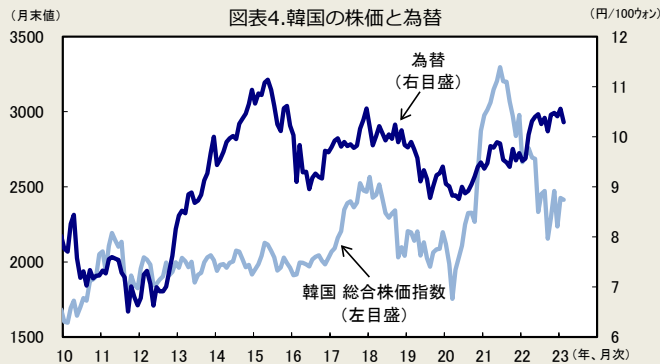
(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



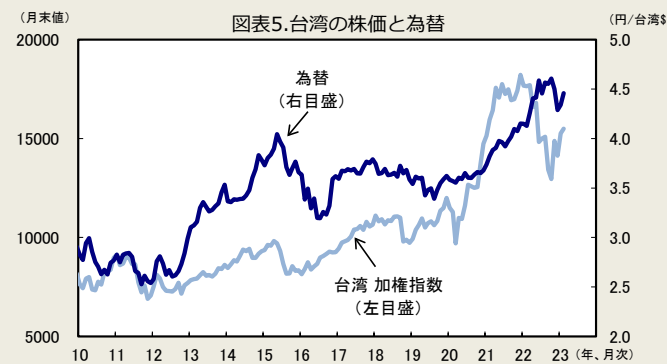
(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、輸出や鉱工業生産が不調となっていることに加え、インフレや高金利が家計を当面圧迫するとみられる中、今年の経済成長率は低い水準にとどまる見通しです。**台湾**は、個人消費は底堅いとみられるものの、輸出の減速が経済成長を抑制する見通しです。



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面、上値の重い動きが予想されます。米欧のインフレや利上げをめぐる不透明感が強まる中、株価の上値を積極的に追う展開にはなりにくい見込まれます。アジアの多くの国におけるインフレや利上げに対する警戒感も、アジア株を圧迫しそうです。ただ、中国では経済正常化の動きに伴い景気回復傾向が示されており、これがアジア経済の追い風になると考えられるため、アジア株は底堅さも示す見込みです。

**(為替)** アジア通貨は当面、対米ドルでやや軟調な動きが予想されます。米国の利上げ長期化観測が、ドル高・アジア通貨安要因となりそうです。対円では、日銀による金融緩和策の修正観測が広がった場合、円高・アジア通貨安が進みそうです。

**(金利)** アジアの金利は当面、上昇圧力がやや優勢となる見通しです。アジア各国のインフレや米国の利上げなどが、アジアの金利上昇を促す可能性が高いとみられます。

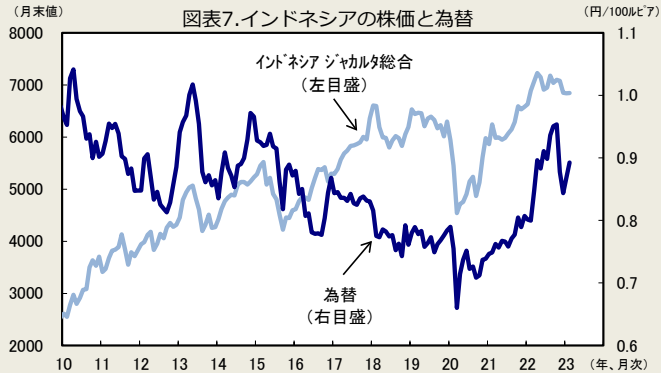
## アジア経済の現状と見通し : 2023年 3月

### タイ、インドネシア、マレーシア

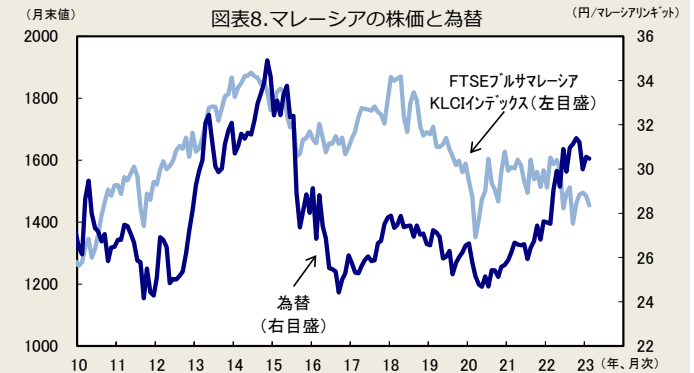
**タイ**は、中国などからの観光客の増加や底堅い個人消費が経済成長を後押しすると予想されますが、輸出の低迷や利上げが当面の景気を圧迫する見通しです。**インドネシア**は、インフレの鈍化観測などを背景に、中央銀行は利上げを一旦停止しています。また、中国向けの輸出増が見込まれることも踏まえれば、景気拡大基調が続くと予想されます。**マレーシア**は、輸出の減速などを受け今年の経済成長率は伸び悩み見通しですが、個人消費や設備投資については底堅さが見込まれ、景気が急激に悪化する可能性は低いとみられます。ただ、インフレや利上げの動向には引き続き注意が必要です。



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



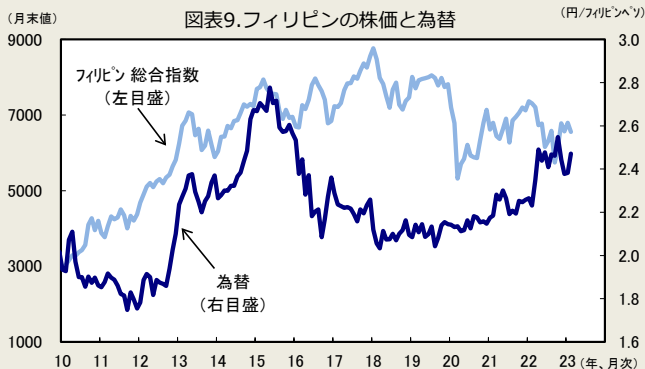
(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



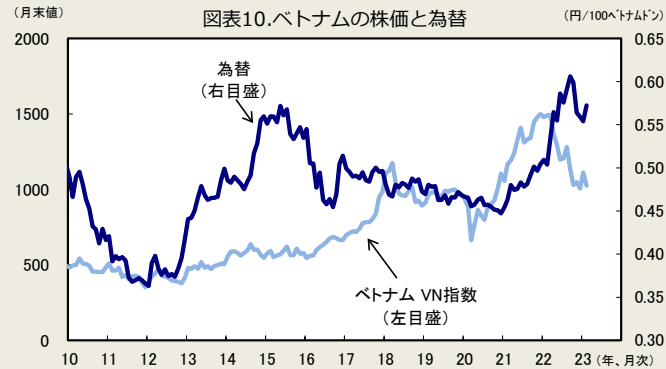
(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、インフラ投資に支援された経済成長が見込まれますが、利上げや米欧景気の減速などを背景に、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回る見通しです。**ベトナム**は、底堅い経済成長が予想されるものの、インフレなどが当面の成長を抑制しそうです。



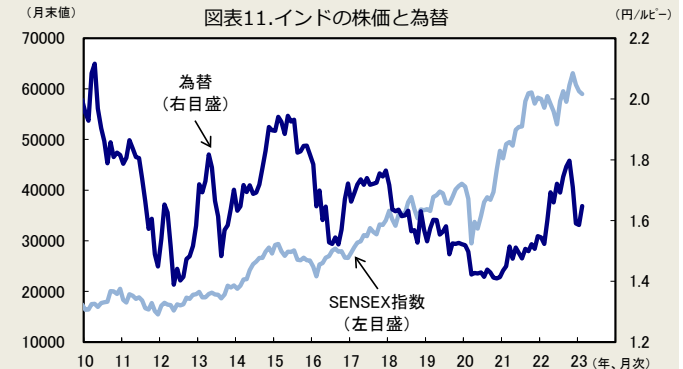
(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

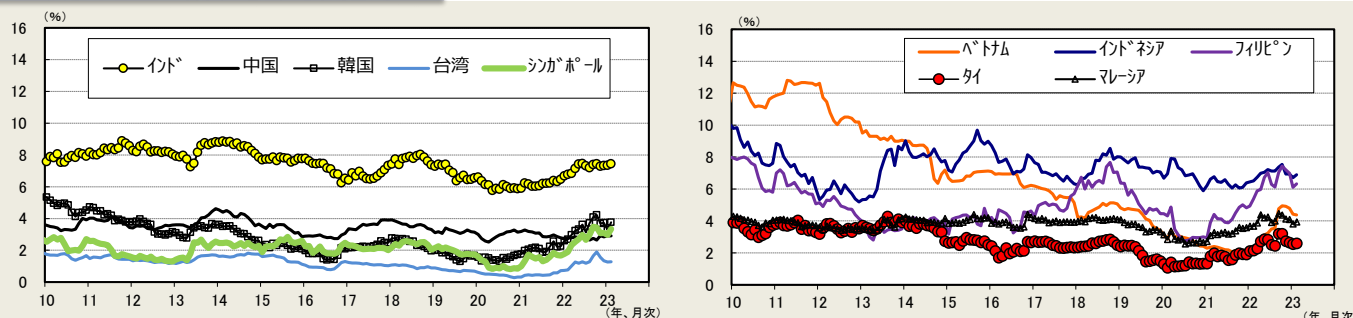
**インド**は、製造業景況感は底堅さを示していますが、インフレ圧力は根強く、当面、緩やかな景気拡大にとどまる見通しです。



(注) 直近は2023年2月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

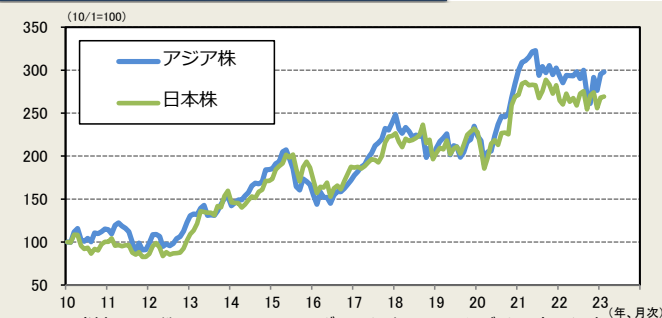
## アジア経済の現状と見通し : 2023年3月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



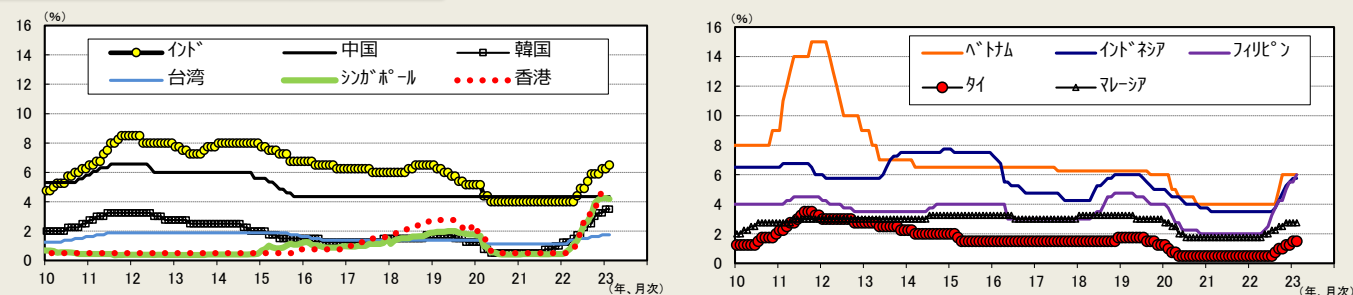
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



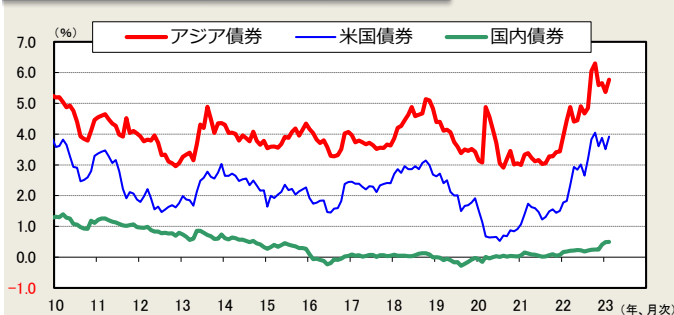
(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022	2023 (予)	2021	2022	2023 (予)
中国	8.4	3.0	5.2	0.9	2.0	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	1.7	2.5	5.1	3.8
台湾	6.5	2.5	2.8	2.0	2.9	2.2
香港	6.4	-3.5	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	8.9	3.6	2.3	2.3	6.1	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.6	3.7	1.2	6.1	2.8
インドネシア	3.7	5.3	4.8	1.6	4.2	5.5
マレーシア	3.1	8.7	4.4	2.5	3.3	2.8
フィリピン	5.7	7.6	5.0	3.9	5.8	4.3
ベトナム	2.6	8.0	6.2	1.8	3.2	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

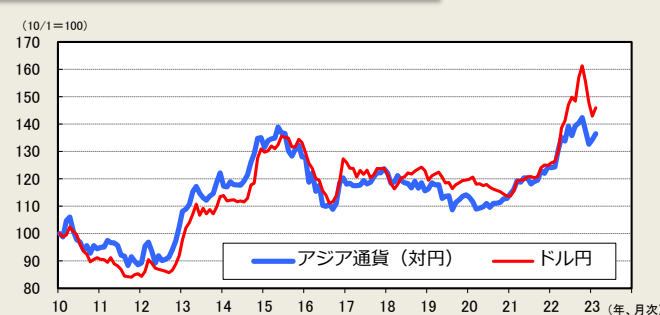
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2023.3.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。